



なぜ、ごみ処理の有料化を検討しているの？

◎問い合わせ＝環境事業課(☎0743-74-1111、内線355)

14,245円

生駒市民1人当たりの
年間ごみ処理経費(平成21年度)

年間1世帯4万2735円
かかっているごみ処理経費

市内で排出される焼却ごみは3万5千トン。これを収集したり、燃やしたりするのに必要な経費は年間約17億円です。市民1人当たりに換算すると、1万4245円。家族3人の標準世帯では、4万2735円にものぼっています。

ごみを減らせば、
環境保護と経費削減に

市では、平成23年～32年の10年間でごみの焼却量を半減することを目指し、減量化やリサイクルへの取り組みの基本

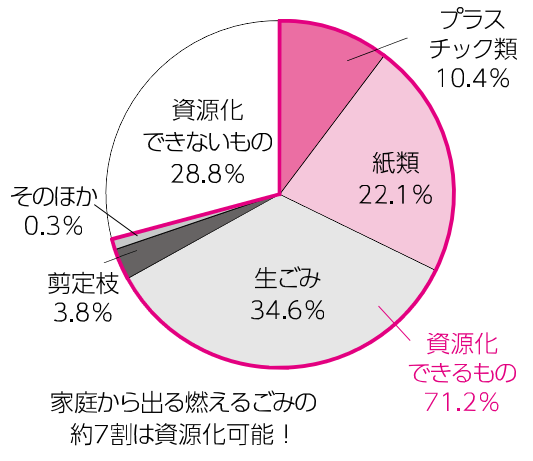
計画を定めた「ごみ半減プラン」を策定しています。この計画は、豊かな地球環境を次世代に継承するため、二酸化炭素の排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指すためのものです。

また、ごみを減らせば、焼却施設の長寿命化や建替え時の規模縮小、ごみ処理に必要な経費を減らすことが可能にな

1,000万円

ごみを焼却するために使用する
清掃センターの月額電気代

市内の家庭から出た燃えるごみ内訳
(平成22年3月調査、重量割合)



ごみを減量する方法

ります。例えば、清掃センターでごみを燃やすために使用している電気代は、月に約1000万円。これは、市が支払う電気代の約5分の1で、一般家庭に置き換えると約1500軒分の電気代に相当します。ごみを減らせば、電気代も減り、経費削減につながります。

ごみ減量の方法には、①ごみの総量を減らすこと、②ごみを分別して再資源化することの2つがあります。

①は、市民や事業者のみならず、生活スタイルを見直さない限り

ごみ減量化に向けた
平成23年度の取り組み

- ① 清掃センター運営費の削減：契約方法を見直すことで年間1億円の経費削減
- ② 清掃リレーセンター運営費の削減：家庭から出るごみをリレーセンターで中継せず、清掃センターに直送することで年間3千万円の経費削減
- ③ 収集の効率化：収集ルートを見直し、時間短縮と台数削減
- ④ 事業者が出すごみに有料指定袋制を導入
- ⑤ プラスチック製容器包装の分別収集開始：収集費用や圧縮・保管などの中間処理費用に年間9千700万円必要
- ⑥ 自治会などの集団資源回収補助対象にミックスペーパーを追加：ただし、市が回収すると年間8千万円が必要

奈良県内の家庭系ごみ有料化導入事例

	可燃ごみなど		粗大ごみ	
	種別	サイズと料金	料金徴収	料金
大和高田市	可燃	45 L 45円/枚 30 L 30円/枚 15 L 15円/枚	あり	300～1,200円
橿原市	可燃	45 L 45円/枚 30 L 30円/枚 20 L 20円/枚	なし	—
桜井市	可燃、不燃	45 L 47円/枚 30 L 30円/枚 15 L 15円/枚	あり	100～1,500円
五條市	可燃、金属・缶類、その他不燃物など	45 L 25円/枚 22 L 12.5円/枚	あり	1品500円
御所市	可燃	45 L 45円/枚 30 L 30円/枚 20 L 20円/枚	なし	—

上記のほかに、宇陀市も導入(粗大ごみも料金徴収あり)

り効果には限界があります。②は、ごみとして焼却されていたチラシなどの紙類や生ごみを、新聞紙や堆肥にして、限りある資源を有効活用するものです。市内の家庭から出た燃えるごみの内訳を調べると、約7割が資源化できるものであるという結果がでました(右下の円グラフ)。

しかし再資源化には、処理施設を新たに建設したり、生ごみや剪定枝などの分別収集を

始めることが必要で、費用がかかります。

全国約6割の市町村では、こうした費用に充てるためと、ごみの総量そのものを減らすために、ごみの有料化が導入されています(本年4月1日現在)。

有料化した自治体は10～20%のごみを削減

ごみの有料化は、左上の表のとおり、県内12市中すでに6市で導入されています。また、福岡市(平成17年)、京都市(平成18年)、仙台市(平成20年)、札幌市(平成21年)のような大都市でも導入されています。

これは、今までのようにごみ処理に必要な費用を全額税金で負担するのではなく、一部を市民のみなさんに直接負担してもらおうことで、ごみ問題への意識をさらに高め、ごみ減量やリサイクルを進めることを狙いとしています。

有料化を導入することで家庭から出るごみの排出量は10～20%削減されるといわれています。例えば、京都市では有料化前と比べて約20%削減しました。また、同市では有料化による収入を、「京都市民環境

ファンド」に組み入れて、ごみ減量やリサイクルの推進など市民に身近な環境に優しい事業に役立てています。

試算では月1,000円程度の負担をお願いします

ごみ処理手数料の徴収方法は、有料化している自治体の約8割が有料指定袋制をとっています。指定袋は、袋の大きさによって価格差を設け、努力してごみを減らせば負担が少なくなるように設定されています。

市で有料化を検討するにあたり、多くの自治体が設定している1リットル11円で試算すると、指定袋の価格は、標準世帯(3人)で、月に400円～420円。現在、各家庭で購入してもらっているごみ袋の費用を差し引けば、実質300円程度の負担です。

もちろん、各家庭で今までのようにごみ分別に取り組んでもらえれば、負担金額は少なくなります。ごみを多く出す人は費用負担が多く、少ない人は負担も少なくなるというように、公平性の確保やごみを減らそうという努力につながる事が期待できます。

ごみ有料化の是非や方法を検討しています

ごみの有料化は、みなさんの生活に直接影響する問題です。このため、本年4月に学識経験者、団体代表、公募市民で構成される、ごみ有料化等検討委員会を設置し、9月15日までに7回の会議を実施しました。委員会では、ごみ有料化の是非や、その具体的な方法、有料化以外のごみ減量策などを白紙の状態でも検討しています。

委員会では、ごみ減量化の必要性では意見が一致していません。しかし、有料化については、ごみ減量化を促進するという考えから実施するべきだという意見や、有料化を導入する前にごみ減量への啓発を行い、その成果を踏まえて導入を検討するべきとの意見があり、現在協議を重ねています。

アンケートにご協力をお願いします

ごみの有料化について市民のみなさんの意見を伺うため、約2500人を無作為で抽出し、アンケート用紙を送付しました。ご協力をお願いします。